

平成 23 年 10 月 20 日

平成 24 年度 予算編成方針

下関市長 中 尾 友 昭

現在の我が国は、東日本大震災及び世界的な金融経済危機という二つの危機に直面しており、国の平成 24 年度予算においては、財政健全化と経済成長の取組を両立しつつ、復旧・復興及び我が国経済社会の再生に全力を尽くすこととされています。また、閣議決定された「平成 23 年度第 3 次補正予算及び復興財源の基本的方針」においては、復旧・復興のための財源の一部は時限的な税制措置により確保することとされています。このため、これらの国の動向が本市に与える影響を十分に見極めつつ、経済社会再生の一端を担うよう必要な対応を図ることが求められています。

本市においては、東日本大震災の影響が徐々に薄らいでいるものの、少子・高齢化等による生産年齢人口の減少や、企業収益の悪化に伴う個人所得の減少が地域の経済活動や税収等に大きな影響を及ぼしています。

また、本市の財政状況は、平成 22 年度の一般会計決算において市税収入が減少する一方、社会保障関係経費の増嵩等により、財政の硬直化を示す経常収支比率は高止まりしています。さらに、本市は国庫補助負担金や地方交付税などの国の予算に依存した財政構造であり、復興対策による被災地への予算重点化など、予算編成の動向によっては財源確保が困難となり、より厳しい財政運営を強いられる可能性もあります。加えて、中期財政見

通しにおいては、平成 24 年度以降、一般財源不足額が拡大していく傾向にあり、長期的にも合併特例期間の終了に伴う一般財源の減少が確実であることなど、財政の健全性をより強く意識すべき状況にあります。

平成 24 年度予算においては、これらの情勢に適切に対応していくとともに、合併後のまちづくりが最終段階を迎えつつある中、「元気な下関」実現のための「地域力創造プロジェクト」など 6 つの重点プロジェクトを着実に推進してまいります。特に、地域内分権の推進、経済の活性化、交流人口の拡大、地域防災力の強化に集中的に取り組むことで、下関の元気を再生し、まちづくりの基本理念である「自然と歴史と人が織りなす交流都市」の実現を図ってまいります。他方で、財政の健全性を維持しつつこれらの課題に取り組むため、新たな歳入確保や徹底した経費削減に努めるとともに、中長期的に持続可能な財政基盤の構築を目的として、財源確保のための推進体制を整備してまいります。

つきましては平成 24 年度の予算編成にあたり、各部局長におかれては、まずは長期的な本市の財政状況を適確に認識し、その上で事業の必要性及び合理性を徹底的に検証し、事業のスクラップを行う一方で、市民起点の立場からより効果的な事業に予算を重点的に配分することで、真に実効性のある予算づくりに努めるよう強くお願いします。